

《令和7年度予算反映》

阪南市行財政構造改革プラン改訂版 取組項目進捗状況（S項目及びB項目）

【 抜 粋 版 】

令和7年3月

阪 南 市

■令和 7 年度 行革プラン改訂版 進捗状況【集計表】

S : 効果額が目標を上回っている
 B : 効果額が目標を下回っている
 ☆ : 定性又は精査中等の取組
 A : 効果額がほぼ目標どおり
 C : 全く取組が進んでいない

取組項目	令和 7 年度			
	目標効果額(①)	当初予算時の効果見込額(②)	差 額(②－①)	取組状況
取組1:働き方改革・人材育成・協働 (12項目)	122,000	106,450	▲ 15,550	S 1 件
				A 0 件
				B 1 件
				C 0 件
				☆ 10 件
取組2:財源の積極的な確保 (11項目)	133,530	126,552	▲ 6,978	S 0 件
				A 2 件
				B 2 件
				C 0 件
				☆ 7 件
取組3:事務事業の見直し等 (32項目)	111,934	151,022	39,088	S 10 件
				A 6 件
				B 7 件
				C 0 件
				☆ 8 件
取組4:特別会計等の経営健全化 (10項目)	0	0	0	S 3 件
				A 0 件
				B 0 件
				C 0 件
				☆ 7 件
合 計 (65項目)	367,464	384,024	16,560	S 14 件
				A 8 件
				B 10 件
				C 0 件
				☆ 32 件

(千円)

【効果額が目標を上回っている項目:S】

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額（一般財源：千円）					具体的な取組内容 （取組状況がB又はCの理由や問題点）		
							短期		中期			長期	
							R4・R5	R6	R7	R8～R13		R14～R18	
1-4-2	給与費等の抑制	プランの実現に向け、給与費等の抑制に取り組めます。	秘書人事課	定量	S	プラン	38,000	19,000	給与削減は3年間の時限措置。			特別職については、R6年11月までカットしていたが、新たにR7年1月から財政非常事態宣言の間、給与削減を継続実施します。 一般職については、R7年3月までのカットとしていますが、引き続き、財政非常事態宣言の間、給与削減を継続実施します。 ≪給与カット内容≫ ・市長：40％カット ・副市長、教育長：11.5％カット ・部長、理事：4％カット ・副理事、課長、課長代理：2.5％カット	
						当初予算	39,400	19,700	13,500				
						決 算	38,989						
3-1-4	中学校給食事業のあり方の検討	学校給食センターの改修に併せ、中学校の給食のあり方について検討します。	学校給食センター	定量	S	プラン	学校給食センターの改修に併せ、中学校の給食のあり方について検討します。		効果額が見込める段階で計上します。			学校給食センター（耐震性能有）については、R6年度に大規模改修が完了しました。この改修に合わせて学校給食の安定的な提供を可能とするため、中学校給食をデリバリー方式から小学校給食と同様の食缶方式へ転換するとともに、食材においても地産地消の充実を図り、魅力ある給食の提供に努めます。	
						当初予算	—	—	57,765				
						決 算	—						
3-1-6	学校教育事業費の効率的な執行	学校教育事業内容を精査し、効率的な事業執行を図ります。	学校教育課	定量	S	プラン	2,000	1,000	1,000	6,000	5,000	R6年度は、学校教育事業や研修内容についても工夫した見直しを行い、経費の削減に取り組めました。 引き続き、円滑な学校運営に向け、体制の確保や効率的な事業実施に取り組めます。 なお、研修手法の見直しによる効果額については、各種団体補助金の見直しの中で別途932千円の効果額を算定しています。	
						当初予算	1,584	550	532				
						決 算	1,470						
3-1-7	自転車等駐車場のあり方の検討	周辺民間施設の稼働状況等を勘案し、そのあり方を検討します。	道路公園課	定量	S	プラン	周辺民間施設の稼働状況等を勘案し、そのあり方を検討します。		2,500	2,500	15,000	12,500	自転車等駐車場については、R3年度から3年間、市民協働による「はなていアクション」事業を活用した管理委託方式で運営するとともに、R5年度末に尾崎駅自転車等駐車場を、R5年度末に廃止しました。 また、R6年度からの3年間については、プロポーザルにより尾崎自転車等駐車場を除く3駅の管理運営にかかる業務委託により、効果的・効率的な管理運営に取り組んでいます。
						当初予算	—	5,873	6,232				
						決 算	—						

【効果額が目標を上回っている項目:S】

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							短期		中期			長期
							R4・R5	R6	R7	R8～R13		R14～R18
3-1-8	幼稚園バスの効率化の検討	今後の園児数等を勘案し、幼稚園バスの効率化を検討します。	こども政策課	定量	S	プラン	今後の園児数等を勘案し、幼稚園バスの効率化を検討します。		精査中	精査中	精査中	幼稚園バス(4台)については、少子化の進展により園児は減少しており、また第3期子ども・子育て支援事業計画に見込むR7年度以降の園児数も勘案し、はあとり幼稚園2台・まい幼稚園1台の計3台体制とします。
						当初予算	—	—	2,748			
						決算	—					
3-2-8	子育て総合支援センターの効率的な管理運営手法の検討	地域子育て支援センター事業を2022年度より民間委託化を行います。	こども支援課	定量	S	プラン	7,800	3,900	3,900	23,400	19,500	市が直営で行っていた「地域子育て支援センター事業」と委託事業の「ファミリー・サポート・センター事業及びつどいの広場事業」を一体的に「阪南市地域子育て支援事業」として再編し委託化を行い、事業者と連携し、子育て支援の充実と事業の効率化を図りました。 R7年度も引き続き、事業者と連携を図りながら子育て支援事業の充実に努めます。 ※業務の委託化に伴い、正職員1名(7,800千円)の削減を行ったが、この1名分の効果額については、別途、定員管理計画全体の効果額として算定済。
						当初予算	1,140	736	298			
						決算	2,046					
3-2-12	子育て拠点の再構築のあり方の検討	公民の役割分担を踏まえ、保育所及び幼稚園の設置のあり方を検討します。	こども政策課	定量	S	プラン	113,000	66,000	60,000	360,000	300,000	R4年4月に尾崎幼稚園と尾崎保育所を統合した認定こども園(民間)を開園し、また、はあとり・朝日幼稚園の統合により朝日幼稚園を閉園するなどの子育て拠点の再構築に向けた取組を進めました。今後、子育て拠点再構築方針の第2ステージに示している石田保育所及び下荘保育所の再構築について検討を進めます。また幼稚園においても、在籍児童数の状況や公民の役割分担を踏まえ、そのあり方について検討を進めます。 ※再構築に伴い、保育所で正職員2名、幼稚園で正職員3名、任期付職員5名の計55,000千円は定員管理計画全体の効果額として算定済。
						当初予算	91,817	48,568	48,568			
						決算	94,625					
3-2-13	地域交流館のあり方及び効率的な管理運営手法の検討	地域交流館のあり方の検討及びさらなる効率的な管理運営手法を検討します。	政策共創室	定量	S	プラン	2,200	1,100	1,100	6,600	5,500	R4年度から、管理運営手法を変更することにより、指定管理料の見直しを実施しました。(休館日:週1日→週2日) R7年度末の指定管理期間満了に伴い、R8年度からの新たな指定管理者を選定し、効果的・効率的な管理運営に努めます。
						当初予算	4,154	2,077	2,077			
						決算	4,154					

【効果額が目標を上回っている項目:S】

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額（一般財源：千円）					具体的な取組内容 （取組状況がB又はCの理由や問題点）	
							短期		中期			長期
							R4・R5	R6	R7	R8～R13	R14～R18	
3-3-1	各種団体補助金 の見直し	市民ニーズに的確に対応していく ため、公平性・透明性を保ちつつ、 適正な交付・運用が行われる補助 金制度の再構築に取り組みます。	行財政構造改 革推進室、関 係各課	定量	S	プラン	適正な補 助制度を検討 します。	精査中	精査中	精査中	精査中	補助金については、この間、全71補助金の事業効果を検証し、補 助事業を廃止するもの、近隣の市町と比較し補助金の見直しを図 るもの、さらには、事業の見える化を図るため、対象事業を明確化 した要綱改正など次のとおり取組を行いました。 ①補助事業の廃止：5件 ②補助金額の見直し：5件 ③事業の見える化に向けた補助要綱の改正：30件 ④見直し対象外（制度補助等の補助事業）：31件 引き続き、見直し対象外とした補助金についても、その内容を継続 的に精査し、適正化に努めます。
						当初予算	3,453	3,487	7,553			
						決 算	7,562					
3-4-1	健康事業の効果 的・効率的な事務 執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・ 効率的な事業運営を行います。	健康増進課、 保険年金課、 介護保険課、 健康事業準備 室	定量	S	プラン	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約 化等、効果的・効率的な事業運営を行いま す。					高齢化が進む本市において、誰もが健康で過ごせるよう、健康への関 心が高い層だけでなく、健康への関心が低い「健康無関心層」を含めた 概ね40歳以上の市民を対象に、保健事業と介護予防事業を一体的に 実施するための「はんなり健康応援プラン推進事業」を取りまとめ、これ ら事業を円滑に実施する、委託事業者をプロポーザル方式により選定 しました。 R7年度は、当該事業者及び関係団体等との調整を図りながら、円滑な 事業実施に取り組めます。 ※一体的な事業実施に伴う業務の委託化により、正職員1名（7,800 千円）の削減を行ったが、この1名分の効果額については、別途、定員 管理計画全体の効果額として算定済。
						当初予算	－	349	349			
						決 算	698					
3-5-1	公用車の削減	公用車の台数を削減します。	総務課	定量	S	プラン	400	200	200	1,200	1,000	内部連携を密にし公用車の台数の削減に向けて取り組み ました。R6年度は、車両の老朽化及び利用状況等を勘案 し、公用車2台を削減しました。 引き続き、公用車の台数削減に向けた取組を進めます。 ・削減実績：R3年度 3台 R5年度 1台 R6年度 2台
						当初予算	600	400	600			
						決 算	700					
4-2-2	健康事業の効果 的・効率的な事務 執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・ 効率的な事業運営を行います。	保険年金課	定量	S	プラン	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約 化等、効果的・効率的な事業運営を行いま す。					高齢化が進む本市において、誰もが健康で過ごせるよう、健康への関 心が高い層だけでなく、健康への関心が低い「健康無関心層」を含めた 概ね40歳以上の市民を対象に、保健事業と介護予防事業を一体的に 実施するための「はんなり健康応援プラン推進事業」を取りまとめ、これ ら事業を円滑に実施する、委託事業者をプロポーザル方式により選定 しました。 R7年度は、当該事業者及び関係団体等との調整を図りながら、円滑な 事業実施に取り組めます。（※効果額は再掲） ※一体的な事業実施に伴う業務の委託化により、正職員1名（7,800 千円）の削減を行ったが、この1名分の効果額については、別途、定員 管理計画全体の効果額として算定済。
						当初予算	－	349	349			
						決 算	698					

【効果額が目標を上回っている項目:S】

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							短期		中期			長期
							R4・R5	R6	R7	R8～R13		R14～R18
4-3-2	健康事業の效果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・効率的な事業運営を行います。	介護保険課	定量	S	プラン	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。					高齢化が進む本市において、誰もが健康で過ごせるよう、健康への関心が高い層だけでなく、健康への関心が低い「健康無関心層」を含めた概ね40歳以上の市民を対象に、保健事業と介護予防事業を一体的に実施するための「はんなん健康応援プラン推進事業」を取りまとめ、これら事業を円滑に実施する、委託事業者をプロポーザル方式により選定しました。 R7年度は、当該事業者及び関係団体等との調整を図りながら、円滑な事業実施に取り組みます。(※効果額は再掲) ※一体的な事業実施に伴う業務の委託化により、正職員1名(7,800千円)の削減を行ったが、この1名分の効果額については、別途、定員管理計画全体の効果額として算定済。
						当初予算	-	349	349			
						決算	698					
4-4-2	健康事業の效果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・効率的な事業運営を行います。	保険年金課	定量	S	プラン	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。					高齢化が進む本市において、誰もが健康で過ごせるよう、健康への関心が高い層だけでなく、健康への関心が低い「健康無関心層」を含めた概ね40歳以上の市民を対象に、保健事業と介護予防事業を一体的に実施するための「はんなん健康応援プラン推進事業」を取りまとめ、これら事業を円滑に実施する、委託事業者をプロポーザル方式により選定しました。 R7年度は、当該事業者及び関係団体等との調整を図りながら、円滑な事業実施に取り組みます。(※効果額は再掲) ※一体的な事業実施に伴う業務の委託化により、正職員1名(7,800千円)の削減を行ったが、この1名分の効果額については、別途、定員管理計画全体の効果額として算定済。
						当初予算	-	349	349			
						決算	698					

【効果額が目標を下回っている項目:B】

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額（一般財源：千円）					具体的な取組内容 （取組状況がB又はCの理由や問題点）	
							短期		中期			長期
							R4・R5	R6	R7	R8～R13		R14～R18
1-4-1	定員管理計画の見直し	人口減少等を踏まえ、職員定員の適正化を図ります。また、定年前早期退職制度により総人件費の抑制に取り組みます。	秘書人事課	定量	B	プラン	86,000	146,000	122,000	1,604,000	3,050,000	R3年7月に定員管理計画（R8年度361名を目標）を策定し、定年延長の状況及び組織・業務体制等を踏まえ、R7年度は職員数を359名（計画：357名）と見込んでいます。 引き続き、職員定員管理計画に基づく職員定員の適正化に努めます。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 2名の職員を次年度以降の採用人数と調整することにより、引き続き定員管理計画に掲げる目標職員数となるよう取り組みます。
						当初予算	132,200	109,800	92,950			
						決 算	142,600					
2-1-3	有料広告の掲載促進	公共施設の屋内外、封筒、チラシ等に有料広告の募集を行います。	行財政構造改革推進室、関係各課	定量	B	プラン	60	30	30	180	150	有料広告については、地域交流館等の壁面や各種封筒、公用車、市ウェブサイト、広報はんなり等に有料広告の募集を行うとともに、有料広告掲載基準の改正など歳入の確保に取り組みました。引き続き、庁内連携を図りながら、広告料収入の確保に向けた取組を進めます。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 封筒やチラシなど多くの広告媒体で有料広告の募集を行っているものの、応募のまったくない広告媒体が一定数あることや、大阪府市町村振興協会からの宝くじ広告料の内容が見直されたことにより、取組状況がBとなっています。
						当初予算	▲ 46	▲ 21	▲ 48			
						決 算	▲ 115					
2-4-3	施設使用料の減免の見直し	施設使用料については、適正な受益者負担となるよう統一的な基準による減免制度の見直しを行います。	行財政構造改革推進室、関係各課	定量	B	プラン	9,420	8,300	7,500	45,000	37,500	R4年8月から公共施設使用料の減免の取扱いについて明確化を図っています。 R6年度は、減免基準の取扱いに変更しないものの、指定管理者の会計処理上の課題や業務の簡素化・効率化に対応するため、見える化の手法を見直したガイドラインの改訂を行いました。 R7年度以降は、このガイドラインに沿って適正な運用を図ります。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 暫定措置を設けたことにより、本来見込んでいた効果額が減少したものです。
						当初予算	1,391	800	600			
						決 算	873					
3-1-2	指定ごみ袋の仕様及び作成枚数の見直し	指定ごみ袋の仕様及び作成枚数を見直します。	資源対策課	定量	B	プラン	2,400	1,200	1,200	7,200	6,000	指定ごみ袋の仕様における国産要件を撤廃し、外国産も可能として入札を行う取組を進めており、R7年度においても材料費の高騰等による影響があるものの、一定の効果額が見込まれています。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 材料費の高騰など厳しい社会情勢の中ではあるが、R7年度は必要枚数の調整などを行いながら目標効果額に近づけるよう取組を進めます。
						当初予算	▲ 4,828	381	928			
						決 算	2,067					

【効果額が目標を下回っている項目:B】

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組 状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							短期		中期			長期
							R4・R5	R6	R7	R8～R13		R14～R18
3-2-3	体育施設の効率的な管理運営手法の検討	施設の効率的な管理運営手法について検討します。	生涯学習推進室	定量	B	プラン	0	9,000	9,000	54,000	45,000	R6年4月からR11年3月までの5年間、市営プール6ヶ所の廃止に伴う管理経費の見直しを反映した新たな指定管理の基本協定に基づき、指定管理者により効率的・効果的な運営に取り組んでいます。 また、学校水泳授業については、R4年度から天候に影響されることのない室内プールを利用した民間委託を導入しており、引き続き、委託事業の内容等を事業者とも協議しながら、児童生徒の学習環境の維持・向上に取り組めます。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 学校水泳授業に伴う民間委託料が別途必要となったものです。
3-2-4	市営プールの廃止	少子化による利用率の低下に加え、老朽化が著しいことから、市内6か所のプールを段階的に廃止します。				当初予算	16,016	7,153	7,153			
						決 算	16,016					
3-2-7	防災コミュニティセンターの効率的な管理運営手法の検討	防災コミュニティセンターのあり方及びさらなる効率的な運営を検討します。	危機管理課	定量	B	プラン	今後の効率的な運営に向けた管理運営手法等を検討します。		1,300	7,800	6,500	R5年度からR7年度の3年間の施設管理運営委託について、計画を前倒し管理運営手法の見直しを行いました。 また、こうした取組に加え、大規模災害に備えた危機管理意識を醸成するため、学校や地域で行われる防災訓練や出前講座などを、新たなメニューとして委託業務に追加するなどの取組も行っています。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 効率的な管理運営に努めているものの、当初の見込みより人件費が高騰しているためです。
						当初予算	426	604	604			
						決 算	604					
3-2-9	住民センターの地域移譲等の検討	住民センターの地域への移譲を進めます。	政策共創室	定量	B	プラン	0	0	434	15,566	54,000	R5年度から、地域運営を推進するための「地域運営推進事業補助金」制度、及び住民センターの自主運営を行うための「住民センター維持管理費補助金」制度を創設し、概ね10年間を目途に進めている住民センターの地域移譲に向けた基盤整備を行ないました。 R6年度は、地域移譲に関するアンケートを実施し、R7年度はこの結果を踏まえ、これら制度の周知を行うとともに、地域移譲が促進できるような取組を進めていきます。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 地域移譲にあたっては、さまざまな課題等もあることから、地元からの十分な理解を得るための調整に時間を要しているためです。
						当初予算	0	0	0			
						決 算	0					
3-5-2	電力調達方法の見直し	市役所等の公共施設の電力調達方法を見直し、費用の削減を行います。	総務課、関係各課	定量	B	プラン	7,000	7,000	7,000	42,000	35,000	高圧受電施設(市役所、防災CC等、全20施設)の新電力導入を検討しましたが、この間の世界情勢等の影響により電気料金が高騰している状況、また多くの電気供給事業者が新規契約を停止していることから、安定的な電力確保を図るため、新電力の導入を見送りました。 【取組状況がB又はCの理由や問題点】 昨今の社会情勢により、電力市場が不安定であることから、様々なリスクを勘案し、新電力の導入を見送ることとしたものです。 ※電力消費量を抑制し、経費の削減に努めます。
						当初予算	0	0	0			
						決 算	0					

【効果額が目標を下回っている項目:B】

S : 効果額が目標を上回っている A : 効果額がほぼ目標どおり
 B : 効果額が目標を下回っている C : 全く取組が進んでいない
 ☆ : 定性又は精査中等の取組

取組コード	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組状況	取組目標・効果額(一般財源:千円)					具体的な取組内容 (取組状況がB又はCの理由や問題点)	
							短期		中期			長期
							R4・R5	R6	R7	R8～R13		R14～R18
3-5-3	電話交換業務の見直し	ダイヤルイン等の導入により電話交換業務の効率的な運営を行い、費用削減を図ります。	総務課	定量	B	プラン	0	0	2,000	12,000	10,000	電話交換業務については、R5年1月からダイヤルインを導入し、市民サービスはもとより業務の効率化を図りました。 また、R5年度にダイヤルイン導入による効果検証を行い、計画を1年前倒しし、R6年度からの電話交換業務の効率的な運用に向けた仕様の見直しを行いました。 (※従来の2.8人体制を2.2人体制に見直し ▲0.6人) R7年度以降も、引き続きダイヤルイン導入の効果を見極めながら、さらなる効率的な運営手法を検討します。
						当初予算	0	0	1,200			
						決 算	0					
3-5-4	市役所庁舎、防災コミュニティセンター等の管理経費の見直し	市役所庁舎、防災コミュニティセンターとの清掃業務等の一体的な管理等による管理経費を削減します。	総務課、危機管理課、関係各課	定量	B	プラン	4,200	2,100	2,100	12,600	10,500	R4年度から、本庁舎・分館及び防災コミュニティセンターの清掃業務を一体化した業務の効率化を図り、経費削減を行いました。 併せて旧下荘小学校については、未利用財産の有効活用に伴い、警備等の維持管理経費の削減を行いました。 引き続き、これら施設の効率的な管理運営に努めます。
						当初予算	2,399	2,023	▲ 4,696			
						決 算	6,857					

今 後 の 公 共 施 設 等 の 取 扱 い に つ い て

1 プラン策定時の市有財産の状況：126（うち活用中の公共施設115 未利用財産11）
⇒ R7年度当初予算時の状況：123（うち活用中の公共施設114 未利用財産 9） ※ 売却済3施設

2 今後の活用方針

(1) 今後、継続して使用する施設（プラン策定時）：31 ⇒ R7年度当初予算時：31（新町倉庫を検討すべき施設に方針見直し・尾崎幼稚園の転用）

市役所、市役所分館（おさき出会い館）、地域交流館、東鳥取倉庫、**新町倉庫**、防災コミュニティセンター、消防団分団庫（第1～5）、万葉台倉庫、はんなん浄化センターMIZUTAMA 館、泉南阪南共立火葬場、清掃庁舎、保健センター、子育て総合支援センター、阪南市民病院、さつき園・まつのき園、たんぼぼ園、総合体育館、桑畑総合グラウンド、文化センター、図書館、尾崎公民館、東鳥取公民館、西鳥取公民館、学校給食センター、箱作公園（倉庫・便所）、駐輪場（箱作）、駐輪場（和泉鳥取）、**尾崎幼稚園（教育支援センター：シンパティア）**

(2) 今後、取扱いを検討すべき施設（プラン策定時）：95 ⇒ R7年度当初予算時：92（売却済3施設及び尾崎幼稚園の転用・新町倉庫の方針見直し）

① 未利用財産（売却予定施設）：9施設	《内訳》	旧朝日小学校山中分校、旧東鳥取小学校、旧東鳥取幼稚園、旧はつめ幼稚園、 旧尾崎公民館、旧尾崎法務局跡地 、元清掃庁舎予定地（鳥取中）、コミュニティセンター用地（箱作）、幼稚園予定地3か所（箱の浦、光陽台、緑ヶ丘）
② 今後廃止し利活用を検討する施設（廃止済施設を含む）：9施設	《内訳》	尾崎保育所、尾崎幼稚園 、朝日幼稚園、市営プール6か所、駐輪場（尾崎）、 新町倉庫
③ 地域へ移譲する施設：43施設	《内訳》	住民センター（43か所）
④ 現在貸付又は貸付予定の施設：3施設	《内訳》	旧尾崎中学校、旧下荘小学校、あたごプラザ
⑤ 事業計画を策定し整理統合を検討する施設：24施設	《内訳》	小学校 8校：尾崎、西鳥取、東鳥取、舞、朝日、上荘、下荘、桃の木台 中学校 4校：鳥取、貝掛、鳥取東、飯の峯 幼稚園 2園：はあとり、まい 保育所 2所：下荘、石田 留守家庭児童会 8所：尾崎、西鳥取、東鳥取、舞、朝日、上荘、下荘、桃の木台
⑥ あり方を含めた事業の存続の可否を検討する施設：4施設	《内訳》	いきいき交流センター、わんぱく王国（管理棟を含む）、桜の園、駐輪場（鳥取ノ荘）

3 今後、取扱いを検討すべき95施設（プラン策定時）の検討状況

(1) 未利用財産：11施設のうち売却に向け取組を進める施設（7施設） ⇒ R7年度当初予算時：9施設のうち売却を進める施設（5施設）
(※旧尾崎法務局跡地・旧尾崎公民館売却済)

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
旧尾崎法務局跡地（R3年度に売却済）	旧尾崎公民館（R5.6月売却済）		幼稚園予定地（箱の浦、光陽台、緑ヶ丘） 旧はつめ幼稚園	元清掃庁舎予定地（鳥取中）
・旧朝日小学校山中分校、旧東鳥取小学校、旧東鳥取幼稚園、コミュニティセンター用地（箱作）は、別途検討 ・幼稚園予定地については、地域の意見やそれぞれの施設が抱える諸課題等を整理し、予定時期に売却できるよう、取組を進める ・旧はつめ幼稚園及び元清掃庁舎予定地については、魅力ある「まちづくり形成」に向け、土地利用計画等も検討しながら、売却を検討				

(2) 今後廃止し利活用（未活用の場合は売却）を検討する施設：10施設 ⇒ R7年度当初予算時：9施設
(※尾崎保育所売却済及び尾崎幼稚園の転用・新町倉庫の方針見直し)

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
尾崎保育所 尾崎幼稚園 朝日幼稚園 ※R3年度末に幼稚園及び保育所条例から各施設を削除	駐輪場(尾崎) 市営プール（6か所） 尾崎保育所（R6.1月売却済）		新町倉庫	
・市営プール（6か所：R4年度末廃止）については、それぞれの施設を取り巻く環境や課題整理を順次行い、利活用及び売却を検討 ・駐輪場(尾崎)（R5年度末廃止）は、総務課で管理し、主に駐車場として利用。またR6年度からトライアル・サウンディングにより、民間事業者への暫定利用を実施 ・旧東鳥取小学校で実施していた適応指導教室の機能充実を図るため、教育支援センター（シンパティア）として尾崎幼稚園に移転				

(3) 地域へ移譲する施設：住民センター43施設

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
柔軟な施設利用が可能となる規則改正をはじめ利用意向のある施設の耐震診断や施設改修、運営等についての支援方策の検討し、協議が整った地域から随時、移譲を進める			協議が整った地域から随時、移譲を進める	

(4) 現在貸付又は貸付予定の施設で利活用（未活用の場合、売却）を検討する施設：3施設

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
・あたごプラザについては、貸付契約の状況も踏まえ今後の対応方針を検討 ・旧尾崎中学校（校舎棟等は、施設の安全性の確保を図る観点からR6年度撤去済）及び旧下荘小学校については、R14年度以降、売却又は有償貸付を検討				

(5) 事業計画を策定し整理統合を検討する施設：24施設

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
8小学校、4中学校、留守家庭児童会については、短期取組期間中に今後市がめざす小中学校のあり方を検討			ソフト、ハード両面において、児童生徒の学校生活に影響を及ぼす要因が顕著化するまでに将来の適正化等の検討・実施	
			石田保育所と下荘保育所の統合については、阪南市子育て拠点再構築方針に基づき、第1ステージの進捗状況や財源確保、社会情勢の変化等を見極め、第2ステージにおいて検討	

(6) あり方を含めた事業の存続の可否を検討する施設：4施設

R4年度	R5年度	R6年度	中期（R7～13）	長期（R14～18）
短期取組期間中にあり方（施設の存廃や対応方針、運営の効率化等）を検討 ・桜の園：地域との連携のもと、当面の間運営を継続 ・わんぱく王国：公園用地のR8年度からの借地料無償化契約の締結と併せ、駐車場用地の無償化についても引き続き地権者等と協議調整を図り、管理運営の効率化に取り組む			検討結果に沿った処理を検討	

※短期取組期間中にあり方等を検討する施設については、対応方針が決定し次第、その方針に沿った対応を速やかに実行するとともに、適宜、その内容を本改訂版の取組に追記する。効果額は、「取組2－3の未利用財産等の利活用・処分」の中で、その進捗管理を行う。